

第六十二條の七第一項及び第二項	法第六十九條の六第五項	法第六十九條の十第六項
第六十二條の七第一項第一号及び第四項	法第六十九條の六第一項	法第六十九條の十第三項
第六十二條の七第一項第一号及び第四項並びに第六十二條の八第一項及び第二項	輸出者	特許権者等
第六十二條の七第三項	を輸出しようとする者	に係る法第六十九條の四第一項（輸出してはならない貨物に係る申立て手続等）の規定による申立てをした特許権者等
第六十二條の九第一項	同条第五項	法第六十九條の十第六項

第六十二條の九の次に次の二条を加える。

（輸出してはならない貨物に係る意見を聴くことの求めの手続）

第六十二條の十 法第六十九條の七第一項（輸出してはならない貨物に係る意見を聴くことの求め等）の規定による求め（以下この条及び次条第一項において「意見照会請求」という。）をしようとする者は、次に掲げる事項を記載した書面に、当該意見照会請求をしようとする者が法第六十九條の七第一項に規定する特許権者等である場合にあっては当該意見照会請求に係る貨物に係る自己の特許権、実用新案権又は意匠権の侵害の行為を組成したものとして認める物又は方法の具体的態様を明らかにする資料を、当該意見照会請求をしようとする者が同項に規定する輸出者である場合にあっては当該意見照会請求に係る貨物に係る同項に規定する特許権者等の特許権、実用新案権又は意匠権の侵害の行為を組成していないものとして認める物又は方法の具体的態様を明らかにする資料を添えて、税関長に提出しなければならない。

一 法第六十九條の七第一項に規定する通知日

二 法第六十九條の七第一項の規定により同項に規定する十日経過日までの期間を延長する旨の通知を受けたときは、その旨

三 意見照会請求をする旨及びその理由

四 その他参考となるべき事項

（輸出してはならない貨物に係る特許庁長官への意見の求めの手続）

第六十二條の十一 税関長は、法第六十九條の七第二項（輸出してはならない貨物に係る意見を聴くことの求め等）の規定により特許庁長官に対し意見を求めるときは、その旨を記載した書面及び次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める書面に、前条の規定により提出された書面の写し及び同条に規定する資料その他の特許庁長官が意見を述べるに際し参考となるべき資料を添えて、特許庁長官に提出しなければならない。

一 意見照会請求をしようとする者が法第六十九條の七第一項に規定する特許権者等である場合に当該特許権者等が当該意見照会請求に係る貨物に係る自己の特許権、実用新案権又は意匠権の侵害の行為を組成したものとして認める物又は方法の具体的態様であつて税関長が特定したものを記載した書面

二 意見照会請求をしようとする者が法第六十九條の七第一項に規定する輸出者である場合に当該輸出者が当該意見照会請求に係る貨物に係る同項に規定する特許権者等の特許権、実用新案権又は意匠権の侵害の行為を組成していないものとして認める物又は方法の具体的態様であつて税関長が特定したものを記載した書面

- 税関長は、法第六十九條の七第九項の規定により特許庁長官に対し意見を求めるときは、その旨及び理由並びに当該意見の求めに係る同条第一項に規定する特許権者等の特許権、実用新案権又は意匠権の侵害の行為を組成したものと思料する物又は方法の具体的態様であつて自ら特定したものを記載した書面に、当該具体的態様を明らかにする資料その他の特許庁長官が意見を述べるに際し参考となるべき資料を添えて、特許庁長官に提出しなければならない。
- 税関長は、法第六十九條の七第二項又は第九項の規定により特許庁長官に対し意見を求める前に、その求めに係る同条第一項に規定する特許権者等及び輸出者に対し、前二項に規定する資料について意見を述べる機会を与えなければならない。
- 第六十五條中、「第六十二條の十」を、「第六十二條の十五」に改める。
- 第九十二條第一項第一号イ及び第二号イ中、「第六十九條の十（）」を、「第六十九條の十二（）」に改める。
- （関税定率法施行令の一部改正）
- 第二条 関税定率法施行令（昭和二十九年政令第百五十五号）の一部を次のように改正する。
第十七条中第五号を第六号とし、第二号から第四号までを一号ずつ繰り下げ、第一号の次に次の一号を加える。
二 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）第三條第一項又は第二項（教育、保育等を総合的に提供する施設の認定等）の規定による認定を受けた施設で私設のもの（前号に掲げるものに該当するものを除く。）の
第十八條第一項中、「前条第二号」を、「前条第三号」に、同条第二項中、「前条第五号」を、「前条第六号」に、同条第四項中、「前条第二号又は第五号」を、「前条第三号又は第六号」に改める。
第六十五條中、「児童一時保護施設及び」を、「児童一時保護施設、に改め、」へき地保育所」の下に「及び同法第五十九條第一項に規定する施設のうち同法第三十九條第一項に規定する業務を目的とするものであつて就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第三條第一項又は第二項の規定による認定を受けた施設」を加える。
- （輸出貿易管理令の一部改正）
- 第三条 輸出貿易管理令（昭和二十四年政令第三百七十八号）の一部を次のように改正する。
別表第二の四五の項中、「第六十九條の九第一項」を、「第六十九條の十二第二項」に、「第六十九條の八第一第二項」を、「第六十九條の十一第二項」に、「第六十九條の九第五項」を、「第六十九條の十二第五項」に、「第六十九條の八第一項第九号」を、「第六十九條の十一第一項第九号」に、「第六十九條の十二第十項又は第六十九條の十七第十一項」を、「第六十九條の十五第十項又は第六十九條の二十第十一項」に改める。
- （関税割当制度に関する政令の一部改正）
- 第四条 関税割当制度に関する政令（昭和三十六年政令第百五十三号）の一部を次のように改正する。
別表期間の欄中、平成一八年四月一日から同年九月三〇日までを「平成一八年一〇月一日から平成一九年三月三十一日まで」に改め、同表数量の欄中、「四五、三〇〇トン」を、「七四、七〇〇トン」に、「二、二四一、〇〇トン」を、「二、〇一八、七〇〇トン」に、「一五七、六〇〇トン」を、「一四三、六〇〇トン」に、「三一、五〇〇トン」を、「三〇、二〇〇トン」に、「八八、七〇〇トン」を、「七七、九〇〇トン」に、「三三八、六〇〇トン」を、「二五四、〇〇〇トン」に改める。
- （弁理士法施行令の一部改正）
- 第五条 弁理士法施行令（平成十二年政令第三百八十四号）の一部を次のように改正する。
第一条を次のように改める。
（認定手続に関する税関長に対する手続）
第一条 弁理士法（以下「法」という。）（第四条第二項第一号の政令で定める手続は、次に掲げる手続とする。）
一 輸出してはならない貨物に係る次に掲げる手続であつて、関税法（昭和二十九年法律第六十号）第六十九條の三第一項に規定する特許権者等が行うもの
イ 関税法第六十九條の三第一項に規定する認定手続に係る税関長の通知の受領
ロ 関税法第六十九條の七第一項の規定による意見を聴くことの求め
ハ 関税法施行令（昭和二十九年政令第百五十号）第六十二條の二第一項の規定による証拠の提出及び意見の陳述
ニ 関税法施行令第六十二條の二第二項の規定による意見の陳述
ホ 関税法施行令第六十二條の十一第三項の規定による意見の陳述